



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐

(氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,524	7.5	20,342	27.6	21,216	20.3	15,113	66.9
26年3月期第3四半期	89,788	3.3	15,947	104.5	17,642	117.8	9,054	88.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,141百万円 (53.0%) 26年3月期第3四半期 10,547百万円 (125.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	277.05	275.38
26年3月期第3四半期	187.30	186.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	206,255	106,347	51.0
26年3月期	152,891	66,964	43.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 105,198百万円 26年3月期 66,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	6.8	17,000	△23.7	17,500	△26.1	11,500	△9.4	198.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 佐世保重工業株式会社、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	68,984,051 株	26年3月期	48,386,417 株
27年3月期3Q	43,935 株	26年3月期	39,770 株
27年3月期3Q	54,548,340 株	26年3月期3Q	48,337,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税により落ち込んだ消費者心理に底打ち感が見え始め、円高是正による輸出産業の収益改善もあって、全体的に緩やかな景気回復基調で推移しました。ただ、世界経済の先行きには、中国や新興国の成長率鈍化、原油や鉄鉱石など資源価格の急落による産出国経済の悪化や地政学的リスクの高まりなど、不透明感が増大しております。

日本造船工業会によりますと、平成26年1月から9月までの世界新造船竣工量は50,375千総トン（前年対比11.9%減）となり、平成23年をピークに減少を続けております。同期間の新造船受注量は、7月の契約から適用された船内騒音規制実施前の駆け込み需要等で押し上げられたものの7月以降は失速したことから68,409千総トン（前年対比4.6%増）にとどまり、平成26年9月末の世界新造船手持工事は207,283千総トン（前年対比23.6%増）となりました。世界全体の荷動き量は持続的に増加しているものの船腹過剰は依然として続いており、新造船需要が低水準であることから、造船業界では熾烈な受注競争と造船所の提携・再編・淘汰が国内外で繰り広げられております。

当企業集団には、平成26年10月1日付をもって佐世保重工業株式会社が新たに完全子会社として加わり、中核となる新造船事業では、営業、設計・開発、調達など各分野においてシナジー効果を発揮し始めました。伊万里・函館・佐世保の3拠点の一体運営を軌道に乗せ、開発力やコスト競争力を強化し、顧客から常に必要とされる造船所として存在感を高めるとともに、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業の強化により収益構造の安定化に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、当第3四半期連結会計期間から佐世保重工業株式会社が連結子会社となり、売上高は96,524百万円（前年同期比7.5%増）となりました。損益面では、円安の進行による新造船事業の増収効果や多額の工事損失引当金の取崩し、修繕船事業や鉄構陸機事業などにおける収益改善により営業利益は20,342百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益は21,216百万円（前年同期比20.3%増）、税金等調整前四半期純利益は21,211百万円（前年同期比25.1%増）、四半期純利益は工事損失引当金取崩しに伴う税額減少により15,113百万円（前年同期比66.9%増）と大幅な増益になりました。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価が四半期毎に異なるうえに資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、また、今後は採算的に厳しい新造船工事が増加してまいります。工事損失引当金額については、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。修繕船・鉄構陸機事業も期間による売上の山谷が激しい事業であります。また、世界の政治・経済環境の劇的な変化による投資環境の悪化にも注意しなければなりません。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社が250千重量トン型鉱石運搬船（WOZMAX）3隻、92千重量トン型撒積運搬船1隻、34千重量トン型撒積運搬船4隻、函館どつく株式会社が34千重量トン型撒積運搬船1隻、32千重量トン型撒積運搬船3隻、小型船6隻の合計18隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,780百万円（前年同期比2.8%増）、円安による工事損失引当金の大幅な取崩しで営業利益は20,334百万円（前年同期比22.2%増）となりました。なお、平成26年10月1日付をもって連結子会社となった佐世保重工業株式会社におきまして当第3四半期連結会計期間に完工した船舶はありませんが、収益及び費用計上は工事進行基準を適用して連結決算に取り込んでいます。

受注面につきましては、当社建造予定船として82千重量トン型撒積運搬船8隻をはじめ合計14隻、函館どつく株式会社建造予定船として34千重量トン型撒積運搬船など10隻、佐世保重工業株式会社建造予定船として85千重量トン型撒積運搬船1隻（当第3四半期連結累計期間では7隻）の合計で25隻を受注しました。佐世保重工業株式会社における受注残高も含めると当第3四半期連結会計期間末の受注残高は319,382百万円（前年同期比30.8%増）となります。

当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は638百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり106円13銭であります。

② 修繕船事業

函館どつく株式会社に加えて、当第3四半期連結会計期間から佐世保重工業株式会社が新たに加わり、グループとして日本の北と南に船舶の修繕拠点を構えることとなりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は8,927百万円（前年同期比46.8%増）となり、損益面につきましても647百万円の営業利益（前年同期比89.0%増）となりました。国内外で厳しい事業環境が続いておりますが、修繕拠点が増えたことにより多くのお客様の多様なニーズに対応することでグループとしての事業の基盤を強化してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は3,148百万円（前年同期比30.5%増）であります。

③ 機械事業

オリメック株式会社に加えて、当第3四半期連結会計期間から佐世保重工業株式会社の機械事業が新たに加わり、産業機械のみならず船舶用機器等の分野にも事業範囲が拡大いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は7,390百万円（前年同期比15.2%増）となりましたが、損益面につきましてはオリメック株式会社の海外販売子会社において新興国の景気減速による設備需要の低迷の影響を受けたことや佐世保重工業株式会社においては同業他社とのコスト競争など厳しい環境が続いていることもあり、営業利益は458百万円（前年同期比12.3%減）となりました。経営資源の選択と集中、営業体制の構築と強化に努め、確実に収益が出せる体質を構築し、海外・国内両輪での事業の成長を図ってまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は5,697百万円（前年同期比70.7%増）であります。

④ 鉄構陸機事業

佐賀県ご発注の九千部山林道橋工事（503トン）など比較的大型の工事を完工した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,625百万円（前年同期比28.1%増）となり、損益面につきましても40百万円の営業損失（前年同期281百万円の営業損失）と改善されました。鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、技術水準・品質水準の向上とさらなるコスト削減に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、橋梁部門において総合評価落札方式における技術提案力の強化が実を結び、国土交通省九州地方整備局より大型案件をJVで受注するなど、4,044百万円（前年同期比23.6%増）と増加しております。

⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,802百万円（前年同期比20.9%増）となり、損益面につきましては284百万円の営業利益（前年同期比168.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は976百万円（前年同期比14.2%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより前連結会計年度末比32,591百万円増加し、148,645百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比20,773百万円増加し、57,610百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に未払法人税等や工事損失引当金が減少したものの、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、支払手形及び買掛金や前受金が増加したことにより前連結会計年度末比6,385百万円増加し、79,827百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社が当社の連結子会社となったことから、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比7,596百万円増加し、20,081百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に株式交換により佐世保重工業株式会社を連結子会社としたことで資本剰余金が増加したことや利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比39,383百万円増加し、106,347百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日平成27年2月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社(佐重工興産株式会社、佐世保マリン・アンド・ポートサービス株式会社、株式会社サセボフーズ&ライフ、佐世保重工業生産サービス株式会社、株式会社つくもサービス、佐世保重工設計株式会社、株式会社ADSエンジニアリング)が当社の連結子会社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が615百万円減少し、利益剰余金が605百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,545	88,395
受取手形及び売掛金	25,930	41,871
有価証券	39,998	-
商品及び製品	1,463	1,625
仕掛品	4,587	8,967
原材料及び貯蔵品	887	1,345
その他	5,644	6,442
流動資産合計	116,054	148,645
固定資産		
有形固定資産	27,425	43,924
無形固定資産	428	493
投資その他の資産	8,984	13,193
固定資産合計	36,837	57,610
資産合計	152,891	206,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,768	33,039
短期借入金	6,446	7,143
未払法人税等	6,043	541
前受金	26,043	32,199
工事損失引当金	7,217	722
その他の引当金	766	635
その他	4,159	5,548
流動負債合計	73,442	79,827
固定負債		
長期借入金	5,913	9,792
その他の引当金	137	371
退職給付に係る負債	3,958	5,572
その他	2,477	4,346
固定負債合計	12,485	20,081
負債合計	85,927	99,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,097
資本剰余金	9,616	33,886
利益剰余金	47,949	62,043
自己株式	△8	△13
株主資本合計	65,640	104,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776	1,492
繰延ヘッジ損益	8	△156
為替換算調整勘定	572	687
退職給付に係る調整累計額	△897	△838
その他の包括利益累計額合計	459	1,185
新株予約権	151	124
少数株主持分	714	1,025
純資産合計	66,964	106,347
負債純資産合計	152,891	206,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	89,788	96,524
売上原価	68,575	70,344
売上総利益	21,213	26,180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,111	2,156
その他	3,155	3,682
販売費及び一般管理費合計	5,266	5,838
営業利益	15,947	20,342
営業外収益		
受取利息	54	30
受取配当金	93	211
為替差益	1,743	767
その他	166	147
営業外収益合計	2,056	1,155
営業外費用		
支払利息	170	208
支払手数料	133	30
その他	58	43
営業外費用合計	361	281
経常利益	17,642	21,216
特別損失		
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	680	-
特別損失合計	680	5
税金等調整前四半期純利益	16,962	21,211
法人税、住民税及び事業税	6,956	3,845
法人税等調整額	862	1,961
法人税等合計	7,818	5,806
少数株主損益調整前四半期純利益	9,144	15,405
少数株主利益	90	292
四半期純利益	9,054	15,113

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,144	15,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	715
繰延ヘッジ損益	7	△164
為替換算調整勘定	304	125
退職給付に係る調整額	-	60
その他の包括利益合計	1,403	736
四半期包括利益	10,547	16,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,445	15,838
少数株主に係る四半期包括利益	102	303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、平成26年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が24,257百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が33,886百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	73,704	6,082	6,416	1,269	2,317	89,788	—	89,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	79	79	△79	—
計	73,704	6,082	6,416	1,269	2,396	89,867	△79	89,788
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,644	342	522	△281	106	17,333	△1,386	15,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,386百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,376百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	439	45	158	38	—	—	680

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	75,780	8,927	7,390	1,625	2,802	96,524	—	96,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	415	415	△415	—
計	75,780	8,927	7,390	1,625	3,217	96,939	△415	96,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,334	647	458	△40	284	21,683	△1,341	20,342

(注)1 セグメント利益の調整額△1,341百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,330百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、佐世保重工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第3四半期連結累計期間において、佐世保重工業株式会社およびその子会社7社(佐重工興産株式会社、佐世保マリン・アンド・ポートサービス株式会社、株式会社サセボフーズ&ライフ、佐世保重工業生産サービス株式会社、株式会社つくもサービス、佐世保重工設計株式会社、株式会社ADSエンジニアリング)を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて「新造船」のセグメント資産が69,169百万円、「修繕船」のセグメント資産が6,048百万円、「機械」のセグメント資産が5,473百万円、「鉄構陸機」のセグメント資産が120百万円、「その他」の区分の資産が1,734百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年10月1日を効力発生日とする当社と佐世保重工業株式会社との株式交換により、のれんが発生しておりますが、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
新造船事業	79,626	△9.9	319,382	30.8
修繕船事業	6,183	32.9	3,148	30.5
機械事業	7,093	14.3	5,697	70.7
鉄構陸機事業	2,595	13.5	4,044	23.6
その他事業	2,592	18.7	976	△14.2
合計	98,089	△5.4	333,247	31.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	62,692	△6.5
修繕船事業	8,927	46.8
機械事業	7,390	15.2
鉄構陸機事業	1,625	28.1
その他事業	2,802	20.9
合計	83,436	0.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。